

平成14年9月期 決算短信（連結）

平成14年11月21日

上場会社名 西尾レントオール株式会社

上場取引所 大阪証券取引所市場第1部

コード番号 9699

本社所在都道府県

(URL <http://www.nishio-rent.co.jp>)

大阪府

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

TEL (06)6251 - 7302

氏名 新田 一三

決算取締役会開催日 平成14年11月20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成14年9月期の連結業績（平成13年10月1日～平成14年9月30日）

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成14年9月期	55,298	6.5	3,888	9.4	3,491	8.0
平成13年9月期	59,155	5.0	4,290	20.0	3,793	20.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
平成14年9月期	1,917	51.7	84	92	-	5.4	3.9	6.3
平成13年9月期	1,264	99.3	55	99	-	3.7	4.2	6.4

(注) 持分法投資損益 平成14年9月期 177百万円 平成13年9月期 179百万円
 期中平均株式数(連結) 平成14年9月期 22,574,398株 平成13年9月期 22,574,725株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成14年9月期	87,347	36,606	41.9	1,621 63
平成13年9月期	89,621	34,901	38.9	1,546 02

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成14年9月期 22,574,083株 平成13年9月期 22,574,709株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成14年9月期	1,106	245	2,706	8,484
平成13年9月期	3,009	486	4,106	9,786

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 平成15年9月期の連結業績予想(平成14年10月1日～平成15年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	31,617	3,727	2,236
通期	58,217	4,375	2,525

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 111円89銭

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、リスクや不確定要素が含まれております。従いまして、当社を取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等により実際の業績が記載の金額の予想数値と大幅に異なる可能性がありますのでご承知おき下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、建設・設備工事事用機器及びイベント展示会用機材の賃貸を主な内容とし、その他関連する事業を行っております。当社グループは、当社及び子会社12社、関連会社1社で構成され、その他に関連当事者1社があります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

建設・設備工事事用機器関連

当社及び連結子会社のサコス(株)が、建設・設備工事事用機器（土木・道路用機械、高所作業用機械、建築用機械、通信・測量機器等）の賃貸及び販売を行うほか、連結子会社の(株)三央が土木建設現場向け泥濁水処理設備及び水の浄化装置等の設計製作・賃貸を、連結子会社の三興レンタル(株)及び(株)トンネルのレンタルはトンネル・ダム工事事用機械の賃貸、連結子会社の(株)オールアンドオールは建築及び設備の周辺小物機械器具を賃貸業者向けに賃貸の卸を行っており、海外子会社として、非連結子会社のNISHIO RENT ALL(M)SDN.,BHD.、THAI RENT ALL CO.,LTD.、NISHIO KENKI SINGAPORE PTE.LTD.が、建設機械及び仮設材の賃貸、販売を行っております。

また、持分法適用関連会社の日本スピードショア(株)はスピード土留の製造及び賃貸を行っております。

イベント展示会用機材関連

当社が、イベント展示会用機材の賃貸、販売及び企画運営を行うほか、非連結子会社のサンガレン(株)は、写真、映像撮影用、展示会ディスプレイ、店舗装飾用小道具の賃貸及び販売を行っております。

その他

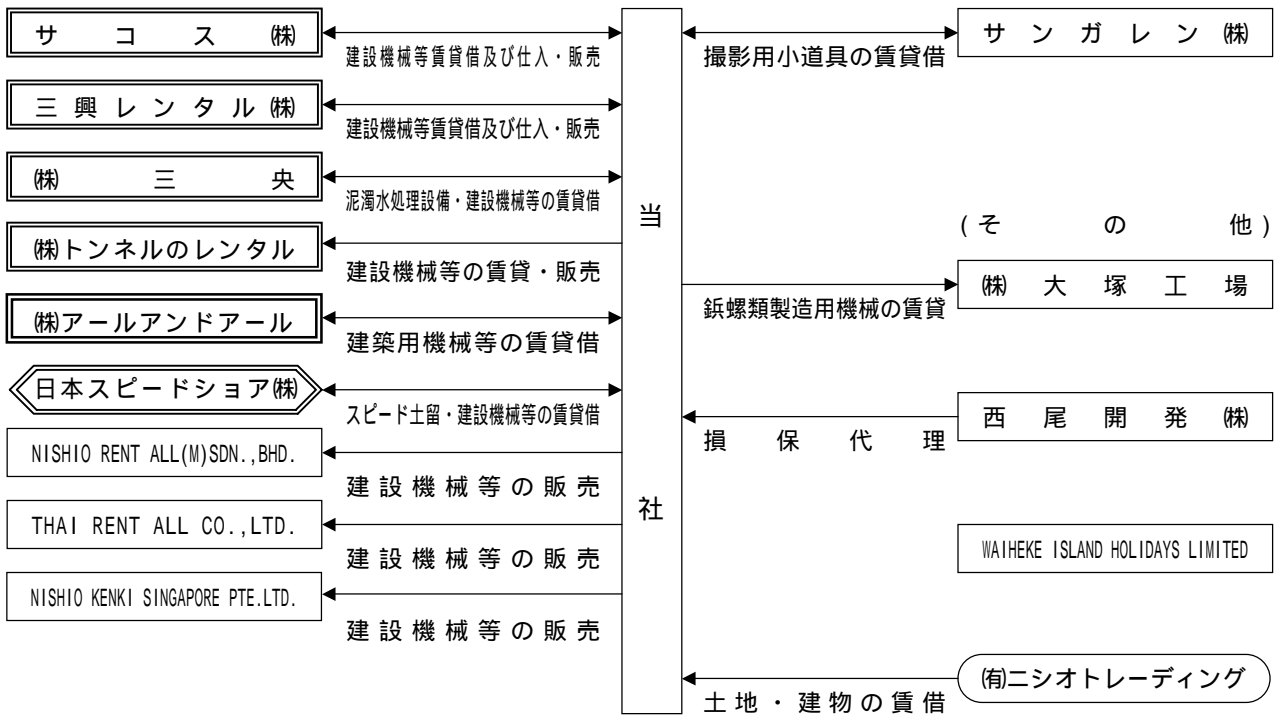
当社が、産業用機械の賃貸及び販売を行うほか、非連結子会社の(株)大塚工場が、鋸螺類の製造・販売を行っております。また、非連結子会社の西尾開発(株)は、損害保険代理業、海外子会社として非連結子会社のWAIHEKE ISLAND HOLIDAYS LIMITEDは休眠中であり、営業活動は行っておりません。

関連当事者の(有)ニシオトレーディングは、不動産の管理運営を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。

(建設・設備工事用機器関連)

(イベント展示会用機材関連)



連結子会社

持分法適用関連会社

関連当事者

非連結子会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、『総合レンタル業のパイオニアとして経済社会に貢献する』を会社の経営理念に掲げ、常にユーザーの立場からレンタル活用のメリットを追求し、商品開発・システム構築に努めております。

そして、安全な商品の提供、ご安心いただけるサービス体制をモットーに、ユーザーから社員一人一人が信頼される企業であること。これが当社の一貫した方針であり、レンタルの基盤と言えるものであります。

(2) 利益処分に関する基本方針

当社は、株主に対する配当政策は経営の最重要課題の一つと位置づけており、配当性向をベースにしながら安定的な利益還元継続を勘案して進めてまいります。また、内部留保金につきましては、長期的な事業展開に充ち、企業体質の強化を図ってまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は投資家層の拡大及び株式の流動性の向上について、経営の重要課題の一つとして認識しており、平成10年2月2日に1単位の株式数を1,000株から100株の変更を実施しております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、平成13年11月22日に第2次中期経営計画を策定しております。

この計画の基本方針において2年後（平成16年9月期）における数値目標を次のとおり設定しております。

連結売上高670億円、経常利益60億円を目指し、有利子負債は330億円まで減少する。

単体売上高480億円、経常利益45億円、ROA3.4%、1株当たり当期純利益109円を目指す。

(5) 中長期的な経営戦略

第2次中期経営計画の基本方針は、

「建機レンタル市場のセグメント化を行い、グループの
総合力を活用して圧倒的シェア 1の分野を構築していく。」

としております。

そのため当社は、

セグメント化により変化する建設市場に対応する。

（特に「道路・舗装」「建築・設備」「高架・橋梁メンテナンス」の3分野を強化する。）

グループの総合力の有効活用をはかる。

（特にグループ各社の独自性・専門分野を明確化し、相互活用を推進する。）

この2点を重要目標として、経営を進めてまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

建設業界は先行き不透明感の中、公共投資成熟化にともなう建設市場の縮小という厳しい環境下にあるものの、都市再生・環境・メンテナンス・リフォーム工事などの新たなニーズが広がりを見せつつあります。

このような状況下は、建設大手の経営合理化意識を刺激し、こぞって機資材のアウトソーシング（レンタル業者の活用）を推進させ、レンタル依存度のアップを促すプラス効果をもたらしております。

反面、メーカーのレンタル業参入、広域同業者による大量保有などが絡み合い、政策の優劣と多様化するユーザーニーズへの対応力が問われる状況下にあるとも言えます。

すなわち当社グループの課題は、将来に向かって安定売上の確保と成長性の維持、及び収益効率の改善に備えることでもあります。これらの課題に対処するため、以下の項目について全力を傾注し業容の拡大に邁進いたします。

1. グループ会社総合力結集による再開発工事及び都市再生工事需要の囲い込み
2. プロジェクト工事、地域大型工事及び新たなユーザーニーズに対応する軽装備店の積極展開
3. セグメント化対応のために、安全・環境をテーマとしたレンタル新商品開発
4. 専門分野のノウハウ確立と主力商品の大量保有・集中管理によるシェア 1を構築
5. 小物類取扱ノウハウの拡充による高質なサービスの提供
6. コストコントロールができる優秀な人材の育成

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計期間の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、一部の企業収益に下げ止まりの傾向が見受けられ、景気は持ち直しに向かうと期待されておりましたが、公共工事関連予算の抑制、民間設備投資・個人消費の長引く低迷により、工事量も減少傾向を強め、厳しい状況で推移いたしました。

この様な状況下、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法関連会社）では、オリジナル商品のラインナップやシステムを充実させるなど、商品戦略を中心とした店舗展開や、顧客ニーズの追求・顧客層の拡大・顧客に信頼されるレンタルサービスの提供を目指しました。

その結果、連結売上高55,298百万円（前年同期比93.5%）、同当期純利益1,917百万円（同151.7%）となりました。

(イ) 建設・設備工事事用機器関連

建築工事関連においては、首都圏での鉄道（地下鉄）・道路（首都高速）関連の大型都市土木の活性化と、汐留・六本木・丸の内を代表とする大型再開発工事等により、大型タワークレーン及び室内系高所作業機が高稼動しましたが、全国的には新築建築工事はやや低調でした。しかし都市部を中心として、リフォーム・リニューアル工事は増加しつつあり、当社グループとしては設備工事事用機材の充実により、安定的な受注を確保することができました。

土木・道路工事関連では、「安全」「環境」をテーマとした豊富な他社にないオリジナル商品のラインナップ（道路工事事用規制標識ホタル・もらい事故防止エブリー・GPSを使用した転圧締め管理システム・無人化施工通信システム・海水淡水化処理システム）が、国土交通省や幅広い顧客の好評価を得て、各地の受注営業に大きな武器となり、売上確保に大きく貢献できました。

店舗戦略としましては、商品専門部門の強化をはかり、オリジナル商品の普及拡大のために、技術開発課東京事務所（神奈川県）を開設したほか、西関東車両センター（埼玉県）・千葉車両センター（千葉県）・AFセンター（大阪府）・岡山便利センター（岡山県）・通信特機営業所（東京都）など計7ヶ所を出店しました。その他地域エリア拡充を目的として、早期に売上や利益確保のできる軽装備店の展開を進め、真岡出張所（栃木県）・羽田出張所（東京都）・京都出張所（京都府）・和歌山出張所（和歌山県）など計5ヶ所を出店し、顧客層の拡大を図りました。

その結果、建設・設備工事事用機器関連の売上高は51,063百万円（前年同期比93.0%）、営業利益は、子会社の事業の集約に伴い、当該セグメントに直接配賦される費用が増加したこともあり4,260百万円（同77.2%）となりました。

(ロ) イベント展示会用機材関連

イベント展示会用機材関連においては、他者に先駆けて導入・拡充を進めてきました展示会用構造材「マキシマライト」や「オクタノルム」、「APステージ」などのシステム商品が好評を得ており、東京ビッグサイトや幕張メッセなど首都圏での受注量大幅拡大だけでなく、環境問題の高まりとともに関西圏はもとより、名古屋・札幌・福岡の展示会にも活用されるなどの波及効果が表れました。また、フランチャイズ店によるネットワークにより、全国的に展示会用構造材の売上拡大を図ることができました。

その結果、イベント展示会用機材関連の売上高は4,007百万円（前年同期比99.0%）、営業利益は、システムパネル等、レンタル部材の購入が増加したこともあり365百万円（同66.6%）となりました。

(ハ) その他

産業用機械関連では、一昨年導入しました「レーザーマーカ―」が、携帯電話や家電等の大手賃加工業者にもレンタル導入されるようになりました。

その結果、その他の売上高は227百万円（前年同期比104.4%）、営業利益40百万円（同88.7%）となりました。

なお、当連結会計年度より、建築及び設備の周辺小物機械器具を賃貸する(株)アールアンドアール（当期売上高607百万円、営業利益121百万円）を連結子会社として当社グループに含めております。

次期の見通し

次期の見通しといたしましては、依然不安定な経済情勢は続くものの、建設業界においては新築建設現場は減少予測も、リニューアル工事の増加や、中部地区での空港建設工事や万博建設工事がいよいよ本格化を迎えるなどの好状況もあります。しかし、全体としては決して楽観を許さない状況で推移するものと思われます。

建設・設備工事用機器関連においては、引き続き「安全」「環境」をテーマとした、オリジナル商品の開発や地域に密着したサービスの提供を推進し、顧客よりの信頼確保に努めてまいります。あわせてイベント展示会用機材関連においては、商品サプライセンターを築き、顧客ニーズに対応した展示会用構造材のシステム化を図り、九州へも拠点を展開し全国ネットワーク強化を実施してまいります。

また当社グループといたしましては、各社の持ち味を最大限に発揮し、オリジナル商品の開発・提供により受注拡大に努めてまいります。

これらの施策により、顧客信頼度の向上及びレンタルニーズ追求により、当社グループのシェア拡大を図ってまいり所存であります。

なお、平成15年9月期の連結業績につきましては、売上高58,217百万円（前年同期比105.3%）、経常利益4,375百万円（同125.3%）、当期純利益2,525百万円（同131.8%）を予想しております。

(2) 財政状態

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは1,106百万円（前年同期比36.8%）となりました。これは主に貸貸用資産を充実させるために、積極的な購入を行ったことによるものであります。

投資活動によって得られたキャッシュ・フローは245百万円（前年同期比50.4%）となりました。これは主に商品専門部門の強化、軽装備店の展開等に伴う支出596百万円と、投資有価証券の売却による収入650百万円によるものであります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは2,706百万円（前年同期比65.9%）となりました。前期に引き続き金融機関からの借入金の返済を実施した結果、前連結会計年度末にて36,660百万円あった借入金・社債残高は、当連結会計年度末にて34,278百万円となり、2,381百万円減少いたしました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と比較して1,301百万円減少し、8,484百万円（前年同期比86.7%）となりました。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成13年9月30日)		当連結会計年度 (平成14年9月30日)		増減 (印減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)			%		%	
流動資産		28,792,409	32.1	26,009,052	29.8	2,783,356
1. 現金及び預金	3	9,820,900		8,589,097		1,231,803
2. 受取手形及び売掛金	3.6	17,236,084		16,265,901		970,182
3. 有価証券		238,421		-		238,421
4. たな卸資産		479,968		404,677		75,291
5. 繰延税金資産		288,785		191,030		97,754
6. その他	3	1,011,254		991,242		20,011
貸倒引当金		283,004		432,895		149,891
固定資産		60,829,253	67.9	61,338,221	70.2	508,968
1. 有形固定資産	2	51,360,708	57.3	52,813,294	60.5	1,452,586
(1) 賃貸用資産		16,231,348		17,846,446		1,615,097
(2) 建物及び構築物	3	6,580,688		6,453,883		126,805
(3) 機械装置及び運搬具		513,403		535,891		22,487
(4) 土地	3	27,713,045		27,708,709		4,336
(5) 建設仮勘定		26,717		3,165		23,551
(6) その他		295,504		265,198		30,306
2. 無形固定資産		314,760	0.4	287,589	0.3	27,171
3. 投資その他の資産		9,153,784	10.2	8,237,337	9.4	916,447
(1) 投資有価証券	1	6,419,860		5,865,743		554,116
(2) 長期貸付金		261,896		211,352		50,544
(3) 繰延税金資産		548,173		515,221		32,952
(4) その他	3	2,970,410		2,715,394		255,016
貸倒引当金		1,046,556		1,070,374		23,817
資産合計		89,621,662	100.0	87,347,274	100.0	2,274,388

(単位 千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成13年9月30日)		当連結会計年度 (平成14年9月30日)		増減 (印減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)						
流動負債		30,097,726	33.6	31,041,580	35.6	943,853
1. 支払手形及び買掛金	6	8,601,408		7,747,943		853,464
2. 短期借入金	3	10,612,540		9,568,030		1,044,509
3. 1年以内返済予定長期借入金	3	4,216,873		4,820,760		603,886
4. 1年以内償還予定社債	3	-		2,500,000		2,500,000
5. 未払法人税等		1,031,193		387,266		643,927
6. 賞与引当金		993,718		834,518		159,200
7. 設備未払金		2,673,428		3,401,547		728,118
8. その他		1,968,563		1,781,513		187,050
固定負債		23,405,985	26.1	18,526,400	21.2	4,879,585
1. 社債	3	9,500,000		7,000,000		2,500,000
2. 長期借入金	3	12,330,797		10,389,962		1,940,835
3. 繰延税金負債		99,970		68,850		31,120
4. 退職給付引当金		613,376		533,258		80,117
5. 役員退職慰労引当金		188,888		262,556		73,667
6. 連結調整勘定		319,263		118,075		201,188
7. その他		353,688		153,698		199,990
負債合計		53,503,712	59.7	49,567,980	56.8	3,935,731
(少数株主持分)						
少数株主持分		1,216,928	1.4	1,172,390	1.3	44,538

(単位 千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成13年9月30日)		当連結会計年度 (平成14年9月30日)		増減 (印減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
			%		%	
(資本の部)						
資本金		6,045,761	6.7	-	-	
資本準備金		7,355,750	8.2	-	-	
連結剰余金		21,499,206	24.0	-	-	
その他有価証券評価差額金		386	0.0	-	-	
		34,901,105	38.9	-	-	
自己株式		83	0.0	-	-	
資本合計		34,901,022	38.9	-	-	
資本金		-	-	6,045,761	6.9	
資本剰余金		-	-	7,355,750	8.4	
利益剰余金		-	-	23,167,412	26.5	
その他有価証券評価差額金		-	-	38,582	0.1	
自己株式	7	-	-	603	0.0	
資本合計		-	-	36,606,903	41.9	
負債、少数株主持分及び資本合計		89,621,662	100.0	87,347,274	100.0	2,274,388

連結損益計算書

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕		増減 (印減) 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高	59,155,161	100.0	55,298,106	100.0	3,857,055
1. 賃貸収入	50,322,164		48,314,417		2,007,747
2. 商品売上	8,832,997		6,983,688		1,849,308
売上原価	39,086,069	66.1	34,991,449	63.3	4,094,620
1. 賃貸収入原価	32,633,841		30,681,006		1,952,835
2. 商品売上原価	6,452,228		4,310,442		2,141,785
売上総利益	20,069,091	33.9	20,306,657	36.7	237,565
販売費及び一般管理費	15,778,978	26.6	16,418,185	29.7	639,207
1. 貸倒引当金繰入額	38,713		147,575		108,862
2. 給料・賞与	6,097,691		6,430,018		332,326
3. 賞与引当金繰入額	967,713		815,297		152,416
4. 退職給付費用	452,121		523,882		71,761
5. 役員退職慰労引当金繰入額	18,092		30,265		12,173
6. 減価償却費	636,410		619,632		16,777
7. 保険料	875,723		1,006,706		130,982
8. 賃借料	2,032,911		2,173,642		140,731
9. その他	4,659,600		4,671,164		11,563
営業利益	4,290,113	7.3	3,888,471	7.0	401,641

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕		増減 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
営業外収益	1,072,812	1.8	1,113,198	2.0	40,386
1. 受取利息	57,766		25,012		32,754
2. 受取配当金	49,871		14,832		35,038
3. 有価証券売却益	-		7,122		7,122
4. 受取手数料	123,518		135,136		11,617
5. 受取保険金	176,952		252,852		75,899
6. 連結調整勘定償却額	190,001		201,859		11,857
7. 持分法による投資利益	179,320		177,275		2,045
8. その他	295,381		299,107		3,726
営業外費用	1,569,711	2.7	1,510,403	2.7	59,308
1. 支払利息	834,227		780,403		53,823
2. 有価証券売却損	47,673		31,176		16,497
3. 貸倒引当金繰入額	281,180		489,669		208,488
4. 為替差損	44,620		5,974		38,646
5. 金利スワップ評価損	145,576		-		145,576
6. その他	216,432		203,179		13,253
経常利益	3,793,214	6.4	3,491,267	6.3	301,947

(単位 千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕		増減 (印減)
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
特別利益		45,473	0.1	314,108	0.6	268,635
1. 前期損益修正益	1	14,540		-		14,540
2. 固定資産売却益	2	18,803		3,124		15,678
3. 投資有価証券売却益		12,129		-		12,129
4. 関係会社株式売却益		-		2,318		2,318
5. 退職給付引当金戻入益	3	-		305,157		305,157
6. 役員退職慰労引当金戻入益		-		3,508		3,508
特別損失		1,568,186	2.7	467,224	0.9	1,100,961
1. 固定資産除売却損	4	286,441		273,057		13,384
2. 固定資産評価損	5	7,700		-		7,700
3. 関係会社株式評価損		297,500		-		297,500
4. 投資有価証券評価損		537,378		147,257		390,120
5. 関係会社株式売却損		35,346		-		35,346
6. たな卸資産評価損	6	27,839		-		27,839
7. たな卸資産処分損	7	38,509		-		38,509
8. 関係会社支援損	8	168,193		-		168,193
9. 貸倒引当金繰入額		62,412		-		62,412
10. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		1,200		46,909		45,709
11. その他	9	105,664		-		105,664
税金等調整前当期純利益		2,270,500	3.8	3,338,150	6.0	1,067,649
法人税、住民税及び事業税		1,938,902	3.3	1,373,685	2.5	565,216
法人税等調整額		364,432	0.6	76,830	0.1	441,262
少数株主損失		568,015	1.0	29,378	0.1	538,636
当期純利益		1,264,046	2.1	1,917,012	3.5	652,966

連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕	
	金	額	金	額
連結剰余金期首残高		20,743,130		-
連結剰余金減少高				
1. 連結子会社増加による剰余金減少額	27,604		-	
2. 配当金	451,495		-	
3. 役員賞与	28,870	507,970	-	-
当期純利益		1,264,046		-
連結剰余金期末残高		21,499,206		-
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		-		7,355,750
資本剰余金期末残高		-		7,355,750
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		-		21,499,206
利益剰余金増加高				
1. 当期純利益	-		1,917,012	
2. 連結子会社増加による剰余金増加額	-	-	227,043	2,144,056
利益剰余金減少高				
1. 配当金	-		451,494	
2. 役員賞与	-	-	24,355	475,849
利益剰余金期末残高		-		23,167,412

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕	増減 (印減)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,270,500	3,338,150	1,067,649
減価償却費		8,194,196	8,431,899	237,702
連結調整勘定償却額		190,001	201,859	11,857
貸倒引当金の増減額		7,091,124	172,882	7,264,007
賞与引当金の増減額		135,022	176,733	311,755
退職給与引当金の増減額		437,403	-	437,403
退職給付引当金の増減額		613,376	86,253	699,629
役員退職慰労引当金の増減額		21,202	73,667	52,464
受取利息及び受取配当金		107,637	39,845	67,792
支払利息		834,227	780,403	53,823
持分法による投資利益		179,320	177,275	2,045
投資有価証券評価損		537,378	147,257	390,120
有価証券売却損		47,673	-	47,673
金利スワップ評価損		145,576	-	145,576
前期損益修正益		14,540	-	14,540
固定資産売却益		18,803	3,124	15,678
投資有価証券売却益		12,129	-	12,129
固定資産除売却損		286,441	273,057	13,384
固定資産評価損		7,700	-	7,700
関係会社株式売却損		35,346	-	35,346
関係会社支援損		168,193	-	168,193
関係会社株式評価損		297,500	-	297,500
賃貸用資産の売却による原価振替高		717,457	469,278	248,178
賃貸用資産の取得による支出		8,269,119	9,262,709	993,589
売上債権の増減額		145,076	1,112,628	967,551
たな卸資産の増減額		238,090	87,657	150,432
仕入債務の増減額		281,713	824,455	1,106,169
破産更生債権等の増減額		7,326,231	-	7,326,231
役員賞与の支払額		31,540	24,930	6,610
その他		32,224	1,171	33,395
小計		5,919,060	4,090,868	1,828,192
利息及び配当金の受取額		98,884	50,220	48,664
利息の支払額		849,991	793,322	56,668
保証債務履行による支出		199,591	217,656	18,064
法人税等の支払額		1,958,773	2,023,539	64,766
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,009,587	1,106,569	1,903,018

(単位 千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕	増減 (印減)
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
短期貸付金の増減額		11,370	13,821	2,450
有形固定資産の取得による支出		439,690	596,074	156,383
有形固定資産の売却による収入		438,238	17,494	420,743
無形固定資産の取得による支出		1,905	1,328	576
投資有価証券の取得による支出		45,879	10,992	34,887
投資有価証券の売却による収入		465,012	650,458	185,446
関係会社株式の売却による収入		-	3,935	3,935
長期貸付けによる支出		37,297	101,863	64,566
長期貸付金の回収による収入		162,930	119,768	43,162
少数株主からの子会社株式取得支出		42,912	10,978	31,934
出資金の回収による収入		-	230,192	230,192
敷金保証金の取得支出		172,503	180,831	8,328
敷金保証金の回収		160,787	125,127	35,660
その他		11,593	13,452	1,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		486,557	245,278	241,279
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増減額		68,290	1,044,509	976,219
長期借入れによる収入		4,800,000	3,100,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出		1,370,036	4,436,948	3,066,911
担保提供預金の増減額		110,677	130,650	241,327
社債の償還による支出		6,892,427	-	6,892,427
自己株式の増減額		82	520	437
配当金の支払額		451,495	451,494	1
少数株主に対する配当金の支払額		13,061	4,065	8,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,106,071	2,706,887	1,399,183
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	1	0
現金及び現金同等物の増減額		609,924	1,355,038	745,114
現金及び現金同等物の期首残高		10,369,169	9,786,612	582,557
新規連結子会社の現金及び現金同等物		27,367	53,319	25,951
現金及び現金同等物の期末残高		9,786,612	8,484,893	1,301,719

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結の範囲に含めた子会社は、三興レンタル㈱、㈱三央、サコス㈱、㈱トンネルのレンタルの4社であります。</p> <p>㈱トンネルのレンタルについては、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>上記子会社の他、㈱大塚工場、㈱アールアンドアール、NISHIO RENT ALL(M) SDN., BHD., サンガレン㈱、西尾開発㈱、THAI RENT ALL CO., LTD., KENKI CENTRE PTE. LTD. 及びWAIHEKE ISLAND HOLIDAYS LIMITEDについては、資産基準、売上高基準、利益基準及び剰余金基準の観点からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結の範囲に含めた子会社は、三興レンタル㈱、㈱三央、サコス㈱、㈱トンネルのレンタル、㈱アールアンドアールの5社であります。</p> <p>㈱アールアンドアールについては、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>上記子会社の他、㈱大塚工場、NISHIO RENT ALL(M) SDN., BHD., サンガレン㈱、西尾開発㈱、THAI RENT ALL CO., LTD., NISHIO KENKI SINGAPORE PTE. LTD. 及びWAIHEKE ISLAND HOLIDAYS LIMITEDについては、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社8社及び関連会社1社の内、関連会社日本スピードショア㈱に対する投資について持分法を適用しております。適用外の非連結子会社8社に対する投資については、利益基準及び剰余金基準の観点からみて連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいため、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>非連結子会社7社及び関連会社1社の内、関連会社日本スピードショア㈱に対する投資について持分法を適用しております。適用外の非連結子会社7社に対する投資については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日と連結決算日は、サコス㈱（決算日3月31日）を除き一致しております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、サコス㈱については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>同 左</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> ...決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> ...移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) デリバティブ</p> <p> 時価法によっております。</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p> 貯蔵品・商品</p> <p> ...主として個別法または最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 親会社、(株)三央、三興レンタル(株)及び(株)トンネルのレンタルについては定率法を採用しております。</p> <p> なお、建物附属設備を除く建物(賃貸用資産として計上されている建物を含む。)のうち平成10年4月1日以降取得したものについては、定額法を採用しております。</p> <p> また、サコス(株)については定額法を採用しております。</p> <p> 主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p> 賃貸用資産 2～10年</p> <p> 建物及び構築物 7～50年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> ... 同 左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> ... 同 左</p> <p>(ロ) デリバティブ</p> <p> 同 左</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p> 貯蔵品・商品</p> <p> ... 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 親会社、(株)三央、三興レンタル(株)、(株)トンネルのレンタル及び(株)アールアンドアールについては定率法を採用しております。</p> <p> なお、建物附属設備を除く建物(賃貸用資産として計上されている建物を含む。)のうち平成10年4月1日以降取得したものについては、定額法を採用しております。</p> <p> また、サコス(株)については定額法を採用しております。</p> <p> 主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p> 賃貸用資産 2～10年</p> <p> 建物及び構築物 7～50年</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 ...債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 ...従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、三興レンタル(株)、(株)三中央及び(株)トンネルのレンタルは、小規模会社のため、簡便法により計上しております。なお、会計基準変更時差異(739,765千円)については7年間での按分計算額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 ... 同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 ... 同 左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、三興レンタル(株)、(株)三中央、(株)トンネルのレンタル及び(株)アールアンドアールは、小規模会社のため、簡便法により計上しております。なお、会計基準変更時差異(739,765千円)については7年間での按分計算額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時において一括償却しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(二) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、親会社、三興レンタル㈱、サコス㈱及び㈱トンネルのレンタルにて内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 従来、子会社サコス㈱での役員退職慰労金については、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更しております。この変更は、子会社での役員退職慰労金規程の見直しが完了したことに伴い、親子会社間での会計方針の統一を図るため実施したものであります。この変更に伴い、当連結会計年度発生額2,760千円は販売費及び一般管理費、過年度相当額1,200千円は特別損失に計上しており、従来の方によった場合に比べ、経常利益は2,760千円、税金等調整前当期純利益は3,960千円減少しております。</p> <p>また、この変更は、子会社の決算期が3月であり、内規の見直しに基づき期首より実施されましたが、親会社の決算期との相違から連結上は下半期におこなわれております。従って、当中間連結会計期間は従来の方により会計処理をおこなっており、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、経常利益は1,290千円、税金等調整前中間純利益は2,490千円多く計上されております。なお、セグメント情報に与える影響については、「1.事業の種類別セグメント情報」の「(注)5.」に記載しております。</p>	<p>(二) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 従来、子会社㈱三央での役員退職慰労金については、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更しております。この変更は、子会社での役員退職慰労金規程の整備が完了したことに伴い、親子会社間での会計方針の統一を図るため実施したものであります。この変更に伴い、当連結会計年度発生額5,857千円は販売費及び一般管理費、過年度相当額46,909千円は特別損失に計上しており、従来の方によった場合に比べ、経常利益は5,857千円、税金等調整前当期純利益は52,767千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、「1.事業の種類別セグメント情報」の「(注)5.」に記載しております。</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...借入金利、社債利息、売掛金、買掛金 ヘッジ方針 金融資産及び負債に係る為替変動や金利変動等のリスクを回避すると共に、調達コストの低減を目的としてデリバティブ取引を行う方針であり、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。特例処理及び振当処理を行っているものは、相場変動及びキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同 左 ヘッジ対象...同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(7) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	(7) 消費税等の処理方法 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用していません。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

表示方法の変更

	前連結会計年度	当連結会計年度
(連結貸借対照表) 破産更生債権等	前連結会計年度まで区分掲記していた「破産更生債権等」(当連結会計年度1,018,104千円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。	
(連結損益計算書) 役員退職慰労引当金繰入額	「役員退職慰労引当金繰入額」は、前連結会計年度まで「退職給与引当金繰入額」に含めて計上していましたが、当連結会計年度より、内容をより明瞭に表示するため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「退職給与引当金繰入額」に含まれている「役員退職慰労引当金繰入額」は、18,762千円であります。	
受取保険金	「受取保険金」は、前連結会計年度までは営業外収益の「その他」に含めて計上していましたが、当連結会計年度より営業外収益の総額の10/100を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「受取保険金」は、84,160千円であります。	
(連結キャッシュ・フロー計算書) 有価証券売却損		前連結会計年度まで区分掲記していた、営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券売却損」(当連結会計年度31,176千円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。
破産更生債権等の増減額	「破産更生債権等の増減額」は、前連結会計年度までは、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度より重要性が増したため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「破産更生債権等の増減額」は215,553千円であります。	前連結会計年度まで区分掲記していた、営業活動によるキャッシュ・フローの「破産更生債権等の増減額」(当連結会計年度44,573千円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。
出資金の回収による収入		「出資金の回収による収入」は、前連結会計年度までは、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度より重要性が増したため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「出資金の回収による収入」は17,662千円であります。

追加情報

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付会計	<p>当連結会計年度より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は198,374千円多く計上されており、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。また、退職給与引当金のうち従業員分については退職給付引当金として表示し、役員部分については役員退職慰労引当金として表示しております。なお、セグメント情報に与える影響については、「1. 事業の種類別セグメント情報」の「（注）6.」に記載しております。</p>	
金融商品会計	<p>当連結会計年度より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法、デリバティブの評価方法及び貸倒引当金の計上基準等を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は115,473千円少なく、税金等調整前当期純利益は148,180千円少なく計上されております。また、期首時点で保有する有価証券を保有目的により区分し、その他有価証券を投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は1,556,083千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については、「1. 事業の種類別セグメント情報」の「（注）6.」に記載しております。</p>	
外貨建取引等会計基準	<p>当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、為替差損は31,425千円多く計上されており、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p>	

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己株式及び法定準備金取崩等会計		<p>当連結会計年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1. 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 4,599,808千円	1. 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 4,751,450千円
2. 有形固定資産減価償却累計額 60,478,270千円	2. 有形固定資産減価償却累計額 63,752,253千円
3. 担保に供している資産 現金及び預金 234,854千円 受取手形 1,653,549千円 その他(流動資産) 11,880千円 建物及び構築物 2,968,681千円 土地 13,641,256千円 その他(投資その他の資産) 33,222千円 合計 18,543,444千円 上記物件について、短期借入金4,333,100千円、1年以内返済予定長期借入金1,419,277千円、長期借入金731,385千円、社債2,500,000千円の担保に供しております。	3. 担保に供している資産 現金及び預金 104,204千円 受取手形 282,143千円 建物及び構築物 2,877,876千円 土地 13,641,256千円 合計 16,905,480千円 上記物件について、短期借入金2,948,285千円、1年以内返済予定長期借入金265,000千円、1年以内償還予定社債2,500,000千円、長期借入金1,140,000千円の担保に供しております。
4. 受取手形割引高 27,487千円 受取手形裏書譲渡高 852,590千円	4. 受取手形割引高 5,600千円 受取手形裏書譲渡高 731,629千円
5. 保証債務 従業員住宅ローン借入に対する保証 61,576千円	5. 保証債務 従業員住宅ローン借入に対する保証 1,412千円
6. 期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。 当連結会計年度末日に決済が行われたものとして処理した満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 689,488千円 支払手形 27,898千円 裏書譲渡手形 98,311千円	6.
7.	7. 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数 普通株式 721株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1. 前期損益修正益 貸貸用資産の過年度減価償却の修正であります。	1.
2. 固定資産売却益の内訳 土地 17,000千円 その他 1,803千円 計 18,803千円	2. 固定資産売却益の内訳 土地 1,190千円 その他 1,934千円 計 3,124千円
3.	3. 退職給付引当金戻入益 親会社の厚生年金基金制度において、平成14年4月から年金支給開始年齢を引上げ、また給付利率を引下げたことに伴う退職給付債務の減少額であります。
4. 固定資産除売却損の内訳 貸貸用資産 133,871千円 建物及び構築物 30,763千円 土地 60,438千円 その他 61,368千円 計 286,441千円	4. 固定資産除売却損の内訳 貸貸用資産 189,364千円 建物及び構築物 41,643千円 その他 42,050千円 計 273,057千円
5. 固定資産評価損 土地に係るものであります。	5.
6. たな卸資産評価損 販売用機械等の強制評価減に係るものであります。	6.
7. たな卸資産処分損 商品(販売用機械等)の在庫処分に係るものであります。	7.
8. 関係会社支援損 THAI RENT ALL CO., LTD.への債権放棄によるものであります。	8.
9. 特別損失の「その他」の内訳 手形裏書保証遡及義務 40,394千円 役員退職慰労金 22,867千円 その他 42,402千円 計 105,664千円	9.

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 9,820,900千円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 200,566千円 担保に供している預金 234,854千円 計 9,786,612千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,589,097千円 担保に供している預金 104,204千円 計 8,484,893千円

(リース取引関係)

	前連結会計年度				当連結会計年度			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(貸主側)				(貸主側)			
リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	賃貸用資産				賃貸用資産			
取得価額				585,491千円				398,991千円
減価償却累計額				367,724千円				259,936千円
期末残高				217,766千円				139,054千円
未経過リース料期末残高相当額								
1年内				148,061千円				39,615千円
1年超				160,824千円				84,587千円
合計				308,886千円				124,202千円
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額								
受取リース料				197,921千円				63,250千円
減価償却費				74,007千円				26,438千円
受取利息相当額				30,908千円				11,026千円
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(借主側)				(借主側)			
	賃貸用資産	機械装置及び運搬具	その他(有形固定資産)	合計	賃貸用資産	機械装置及び運搬具	その他(有形固定資産)	合計
取得価額相当額	11,013,729千円	358,826千円	371,924千円	11,744,479千円	7,854,135千円	276,054千円	343,281千円	8,473,470千円
減価償却累計額相当額	7,705,893千円	246,933千円	184,862千円	8,137,689千円	5,368,828千円	160,935千円	206,899千円	5,736,663千円
期末残高相当額	3,307,835千円	111,893千円	187,061千円	3,606,790千円	2,485,306千円	115,119千円	136,381千円	2,736,807千円
未経過リース料期末残高相当額								
1年内				1,615,365千円				1,368,253千円
1年超				2,113,719千円				1,474,401千円
合計				3,729,085千円				2,842,655千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額								
支払リース料				2,275,343千円				1,824,653千円
減価償却費相当額				2,113,169千円				1,700,643千円
支払利息相当額				137,408千円				106,181千円

	前連結会計年度		当連結会計年度	
減価償却費相当額の算 定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。		同	左
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相 当額との差額を利息相当額とし、各期へ の配分方法については、利息法によっ ております。		同	左
上記の他、リースによ り借受けた賃貸用資産を 第三者に同一条件でリー スした取引に係る未経過 リース料の期末残高相当 額は次のとおりでありま す。				
	(借手側)	(貸手側)	(借手側)	(貸手側)
1年内	32,470千円	34,577千円	2,027千円	2,147千円
1年超	7,135千円	7,595千円	-千円	-千円
合計	39,606千円	42,173千円	2,027千円	2,147千円

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

	種 類	前連結会計年度(平成13年9月30日現在)			当連結会計年度(平成14年9月30日現在)		
		取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	183,309	233,725	50,416	176,096	224,362	48,265
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	40,000	40,652	652	-	-	-	
	小計	223,309	274,377	51,068	176,096	224,362	48,265
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	670,185	627,883	42,302	344,205	328,508	15,697
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	692,748	635,709	57,038	282,335	269,602	12,732	
	小計	1,362,934	1,263,593	99,341	626,540	598,110	28,429
	合計	1,586,243	1,537,971	48,272	802,637	822,473	19,836

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 千円)

前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		
売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
427,269	12,129	54,878	1,381,080	7,122	31,176

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位 千円)

	前連結会計年度 (平成13年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成14年9月30日現在)	摘 要
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	319,936	291,820	
MMF	200,566	-	

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位 千円)

	前連結会計年度(平成13年9月30日現在)				当連結会計年度(平成14年9月30日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 株式	-	257,796	-	-	-	220,680	-	-
2. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
3. その他	37,855	-	-	-	-	-	-	-
合計	37,855	257,796	-	-	-	220,680	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕
<p>取引の内容</p> <p>利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避及び資金調達コストの低減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的</p> <p>デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建資産負債の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の変動リスクを回避すると共に、金融情勢に応じ資金調達コストを低減する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約</p> <p>ヘッジ対象...借入金利息、社債利息、売掛金、買掛金</p>	<p>取引の内容</p> <p>同 左</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>同 左</p> <p>取引の利用目的</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕</p>
<p>ヘッジ方針 金融資産及び負債に係る為替変動や金利変動等のリスクを回避すると共に、調達コストの低減を目的としてデリバティブ取引を行う方針であり、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。特例処理及び振当処理を行っているものは、相場変動及びキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しています。これらの取引は、信用度の高い金融機関及び証券会社を取引相手として契約を行っており信用リスクは極めて少ないと考えております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取締役会で定められた社内規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、毎月開催される取締役会に、デリバティブ取引も含んだ財務報告をすることにより、取引状況の管理が行われております。</p> <p>定量的情報の補足説明 「取引の時価等に関する事項」に記載している契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。</p>	<p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>定量的情報の補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

前連結会計年度末及び当連結会計年度末においてヘッジ会計がすべて適用されているため該当事項はありません。

(2) 金利関連

(単位 千円)

区分	種類	前連結会計年度(平成13年9月30日現在)				当連結会計年度(平成14年9月30日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取変動・支払固定	2,000,000	2,000,000	145,576	145,576	2,000,000	2,000,000	110,033	110,033
	合計	2,000,000	2,000,000	145,576	145,576	2,000,000	2,000,000	110,033	110,033

前連結会計年度 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕
(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。	(注) 1. 時価の算定方法 同 左 2. 同 左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社は、厚生年金基金制度を設けております。また、連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、親会社の従業員については、平成8年4月1日より退職金の100%について、厚生年金基金制度を採用しております。また、サコス㈱の従業員については、昭和49年5月8日より退職金の100%について適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位 千円)

	前連結会計年度 (平成13年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成14年9月30日現在)
(1) 退職給付債務	2,793,929	3,054,357
(2) 年金資産	1,317,902	1,488,479
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	1,476,027	1,565,877
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	634,085	528,404
(5) 未認識数理計算上の差異	228,566	504,215
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	613,376	533,258
(7) 前払年金費用	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	613,376	533,258

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 連結子会社の一部は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 上記の他、複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金にかかる年金資産のうち、掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、前連結会計年度646,885千円、当連結会計年度658,739千円であります。

3. 退職給付費用の内訳

(単位 千円)

	前連結会計年度 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕
退職給付費用		
(1) 勤務費用	313,443	266,780
(2) 利息費用	74,386	82,142
(3) 期待運用収益(減算)	39,540	40,948
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	105,680	105,680
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	-	67,051
(6) 過去勤務債務の費用処理額	-	305,157
(7) その他	42,747	49,430
(8) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)	496,717	224,979

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成14年9月30日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(2) 割引率	3.0% ~ 3.5%	2.5% ~ 3.0%
(3) 期待運用収益率	2.5% ~ 3.5%	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-	1年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	7年	同 左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	7年	同 左

(税効果会計関係)

前連結会計年度	当連結会計年度		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	繰延税金資産		
少額償却資産	142,849千円	少額償却資産	171,520千円
固定資産評価損	46,604千円	固定資産評価損	46,604千円
有価証券評価損	288,848千円	有価証券評価損	153,389千円
賞与引当金繰入限度超過額	233,423千円	賞与引当金繰入限度超過額	208,742千円
貸倒引当金繰入限度超過額	401,243千円	貸倒引当金繰入限度超過額	241,501千円
リース解約損	116,701千円	リース解約損	77,800千円
未払事業税	88,274千円	未払事業税	32,268千円
退職給付引当金否認額	233,370千円	退職給付引当金否認額	208,505千円
役員退職慰労引当金否認額	79,325千円	役員退職慰労引当金否認額	110,225千円
連結子会社繰越欠損金	7,907,114千円	連結子会社繰越欠損金	8,295,563千円
その他	130,090千円	その他	100,946千円
繰延税金資産小計	9,667,846千円	繰延税金資産小計	9,647,070千円
評価性引当額	8,705,637千円	評価性引当額	8,776,333千円
繰延税金資産合計	962,208千円	繰延税金資産合計	870,736千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	176,971千円	固定資産圧縮積立金	170,939千円
その他	48,249千円	その他	62,396千円
繰延税金負債合計	225,220千円	繰延税金負債合計	233,335千円
繰延税金資産の純額	736,987千円	繰延税金資産の純額	637,401千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	42.0%	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	42.0%
(調整)		(調整)	
法人住民税の均等割	3.9	法人住民税の均等割	2.8
受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.1	受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3
連結子会社の欠損金	29.6	連結子会社の欠損金	2.1
連結調整勘定の償却	3.5	連結調整勘定の償却	2.5
持分法による投資利益	3.3	持分法による投資利益	2.2
その他	0.4	その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)

(単位 千円)

	建設・設備 工事用機器 関連	イベント展 示会 機材関連	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	54,890,652	4,046,522	217,987	59,155,161	-	59,155,161
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	54,890,652	4,046,522	217,987	59,155,161	-	59,155,161
営業費用	49,375,037	3,497,947	172,422	53,045,407	1,819,640	54,865,048
営業利益	5,515,614	548,574	45,564	6,109,754	(1,819,640)	4,290,113
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	68,289,369	2,593,143	505,041	71,387,554	18,234,108	89,621,662
減価償却費	7,822,779	77,255	98,483	7,998,518	195,677	8,194,196
資本的支出	8,594,779	84,723	67,781	8,747,284	67,192	8,814,477

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業別の主要品目は、次のとおりであります。

事業区分	主 要 品 目
建設・設備工事用機器関連	バックホー、タイヤローラ、クレーン、高所作業機、発電機、通信事務機器、泥濁水処理設備、トンネル機械
イベント展示会用機材関連	催事関連商品、システムパネル、アミューズメント用品、音響機器、民生用品等
その他	産業用機械

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度1,819,640千円であります。

その主なものは親会社及び一部連結子会社本社の総務部門等にかかる費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度18,234,108千円であります。その主なものは、親会社及び一部連結子会社本社の余資産運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)(二)に記載のとおり、従来、子会社サコス㈱での役員退職慰労金については、支出時の費用としておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は「消去又は全社」で2,760千円増加し、営業利益は同額減少しております。

また、この変更は、子会社と親会社の決算期の相違から連結上は下半期におこなわれております。

従って、当中間連結会計期間は従来の方法により会計処理をおこなっており、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業費用は「消去又は全社」で1,290千円少なく、営業利益は同額多く計上されております。

6. 「追加情報」に記載のとおり、金融商品会計の適用に伴い、貸倒引当金の計上基準を変更しておりますが、各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。また、退職給付会計の適用に伴い、従来の方法に比べ、営業費用は、「建設・設備工事用機器関連」で161,734千円、「イベント展示会用機材関連」で16,404千円、「その他」で345千円、「消去又は全社」で19,889千円増加し、営業利益はそれぞれ減少しています。

なお、改訂後の外貨建取引等会計基準の適用に伴う各セグメントの営業利益に与える影響はありません。

当連結会計年度（自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日）

（単位 千円）

	建設・設備 工事用機器 関連	イベント展 示会 機材関連	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	51,063,251	4,007,334	227,520	55,298,106	-	55,298,106
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	86,495	111,675	-	198,171	(198,171)	-
計	51,149,747	4,119,010	227,520	55,496,277	(198,171)	55,298,106
営業費用	46,889,474	3,753,394	187,113	50,829,982	579,652	51,409,634
営業利益	4,260,273	365,615	40,407	4,666,295	(777,823)	3,888,471
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	73,376,805	2,561,238	491,546	76,429,590	10,917,683	87,347,274
減価償却費	8,203,961	94,034	89,063	8,387,060	44,838	8,431,899
資本的支出	10,290,550	137,957	96,079	10,524,587	12,858	10,537,445

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業別の主要品目は、次のとおりであります。

事業区分	主 要 品 目
建設・設備工事用機器関連	バックホー、タイヤローラ、クレーン、高所作業機、発電機、通信事務機器、泥濁水処理設備、トンネル機械、小型揚重機器
イベント展示会用機材関連	催事関連商品、システムパネル、アミューズメント用品、音響機器、民生用品等
その他	産業用機械

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度777,886千円であり、

その主なものは親会社の総務部門等にかかる費用であります。

従来、配賦不能営業費用としていた一部の連結子会社の販売費及び一般管理費については、子会社の事業再編が終了し、「建設・設備工事用機器関連」へ子会社の事業が集約されたため、当連結会計年度より「建設・設備工事用機器関連」へ配賦することといたしました。

なお、当連結会計年度における「建設・設備工事用機器関連」への配賦額は754,228千円であり、

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度10,921,021千円であり、

その主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、

従来、配賦不能としていた一部の連結子会社の資産、減価償却費及び資本的支出については、子会社の事業再編が終了し、「建設・設備工事用機器関連」へ子会社の事業が集約されたため、当連結会計年度より「建設・設備工事用機器関連」へ配賦することといたしました。

なお、当連結会計年度における「建設・設備工事用機器関連」への配賦額は資産4,541,828千円、減価償却費96,857千円、資本的支出304千円であり、

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)(二)に記載のとおり、子会社(株)三央で役員退職慰労引当金を引当計上する方法に変更したことに伴い、従来の方法に比べ、営業費用は「建設・設備工事用機器関連」で5,857千円増加し、営業費用が同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位 千円)

属性	会社名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
主要株主	(有)ニシオトレーディング	大阪市天王寺区	305,000	不動産の管理運営	被所有直接 15.39%	兼任1人	土地・建物の賃借	土地・建物の賃借	9,904	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

土地・建物の賃借については、不動産鑑定評価額により決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

3. (有)ニシオトレーディングは、当社代表取締役社長西尾公志の傍系会社であります。

(2) 子会社等

(単位 千円)

属性	会社名称	住所	資本金(千円)	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
子会社	THAI RENT ALL CO., LTD.	タイ国サムットプラカーン	25,000	建設機械及び資材の賃貸、販売、修理	直接49.00%	兼任2人	建設機械等の販売	債権の放棄	168,193	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

債権の放棄については、再建支援を目的としたものであります。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

親会社及び法人主要株主等

(単位 千円)

属性	会社名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
主要株主	(有)ニシオトレーディング	大阪市天王寺区	305,000	不動産の管理運営	被所有直接 14.52%	兼任1人	土地・建物の賃借	土地・建物の賃借	8,210	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

土地・建物の賃借については、不動産鑑定評価額により決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

3. (有)ニシオトレーディングは、当社代表取締役社長西尾公志の傍系会社であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

平成14年9月期 個別財務諸表の概要

平成14年11月21日

上場会社名 西尾レントオール株式会社

上場取引所 大阪証券取引所市場第1部

コード番号 9699

本社所在都道府県

(URL <http://www.nishio-rent.co.jp>)

大阪府

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

TEL (06)6251-7302

氏名 新田 一三

決算取締役会開催日 平成14年11月20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成14年12月24日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 平成14年9月期の業績(平成13年10月1日～平成14年9月30日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成14年9月期	39,903	4.0	3,165	27.5	3,008	21.0
平成13年9月期	41,570	6.8	4,363	7.1	3,810	6.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
平成14年9月期	1,648	10.8	73	04	-	-	4.7	4.5
平成13年9月期	1,848	14.7	81	89	-	-	5.4	5.8

(注) 期中平均株式数 平成14年9月期 22,574,398株 平成13年9月期 22,574,804株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
平成14年9月期	20	00	0	451	27.4	1.3
平成13年9月期	20	00	0	451	24.4	1.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
平成14年9月期	66,704	35,814	53.7	1,586
平成13年9月期	66,960	34,597	51.7	1,532

(注) 期末発行済株式数 平成14年9月期 22,574,804株 平成13年9月期 22,574,804株

期末自己株式数 平成14年9月期 721株

2. 平成15年9月期の業績予想(平成14年10月1日～平成15年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	22,489	3,055	1,685	0	00	-	-
通期	40,516	3,263	1,735	-	-	20	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 76円88銭

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、リスクや不確定要素が含まれております。従いまして、当社を取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等により実際の業績が記載の金額の予想数値と大幅に異なる可能性がありますのでご承知おき下さい。

5. 個別財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位 千円)

科 目	期 別	前 期 (平成13年9月30日現在)		当 期 (平成14年9月30日現在)		増減 (印減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)						
流動資産		21,800,861	32.6	20,662,252	31.0	1,138,609
1. 現金及び預金		8,488,108		6,976,795		1,511,312
2. 受取手形	4.9	5,249,293		4,370,733		878,559
3. 売掛金		6,574,221		6,904,968		330,747
4. 有価証券		37,855		-		37,855
5. 自己株式		83		-		83
6. 商品		109,160		119,556		10,396
7. 貯蔵品		64,967		76,378		11,411
8. 前払費用		119,672		139,019		19,346
9. 短期貸付金	6	800,318		1,892,539		1,092,221
10. 繰延税金資産		262,814		166,381		96,432
11. その他		322,373		361,991		39,618
貸倒引当金		228,006		346,114		118,107
固定資産		45,159,379	67.4	46,041,801	69.0	882,422
1. 有形固定資産	2	32,283,515	48.2	33,620,401	50.4	1,336,885
(1) 賃貸用資産	1	15,622,063		16,985,681		1,363,618
(2) 建物		2,346,371		2,334,055		12,316
(3) 構築物		444,830		463,200		18,369
(4) 機械及び装置		155,280		147,892		7,387
(5) 車両及び運搬具		171,878		203,260		31,381
(6) 工具器具及び備品		241,812		207,377		34,435
(7) 土地		13,280,103		13,275,767		4,336
(8) 建設仮勘定		21,175		3,165		18,009

(単位 千円)

科 目	前 期 (平成13年9月30日現在)		当 期 (平成14年9月30日現在)		増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
2 . 無形固定資産	282,287	0.4	258,128	0.4	24,158
(1) 賃貸用資産	192,104		174,781		17,323
(2) 借地権	10,000		10,000		-
(3) ソフトウェア	21,485		12,936		8,549
(4) 電話加入権	49,809		56,171		6,361
(5) その他	8,887		4,239		4,648
3 . 投資その他の資産	12,593,575	18.8	12,163,271	18.2	430,304
(1) 投資有価証券	1,469,013		841,691		627,321
(2) 関係会社株式	9,215,786		9,432,846		217,059
(3) 出資金	860		600		260
(4) 関係会社長期貸付金	115,134		134,164		19,030
(5) 破産更生債権等	424,316		278,765		145,551
(6) 長期前払費用	13,402		16,381		2,979
(7) 差入保証金	1,242,596		1,261,119		18,523
(8) 繰延税金資産	532,562		473,007		59,555
(9) その他	5,898		6,581		683
貸倒引当金	425,993		281,885		144,107
資産合計	66,960,241	100.0	66,704,054	100.0	256,186

(単位 千円)

科 目	前 期 (平成13年9月30日現在)		当 期 (平成14年9月30日現在)		増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	17,436,266	26.0	18,171,179	27.2	734,913
1. 買掛金	6,196,885		5,986,803		210,081
2. 短期借入金	3,350,000		3,250,000		100,000
3. 1年以内返済予定長期借入金	2,400,000		3,600,000		1,200,000
4. 未払金	335,333		363,389		28,055
5. 未払法人税等	942,264		300,840		641,424
6. 未払消費税等	159,201		87,233		71,967
7. 未払費用	195,908		182,820		13,087
8. 前受金	62,190		103,900		41,710
9. 預り金	30,565		23,796		6,769
10. 前受収益	5,703		1,904		3,798
11. 賞与引当金	753,290		609,000		144,290
12. 設備未払金	2,632,312		3,382,621		750,308
13. その他	372,612		278,870		93,742
固定負債	14,926,616	22.3	12,718,065	19.1	2,208,551
1. 社債	7,000,000		7,000,000		-
2. 長期借入金	7,200,000		5,100,000		2,100,000
3. 長期未払金	22,069		-		22,069
4. 退職給付引当金	520,835		382,517		138,317
5. 役員退職慰労引当金	166,220		184,160		17,940
6. 長期前受収益	1,967		63		1,904
7. その他	15,525		51,325		35,800
負債合計	32,362,883	48.3	30,889,245	46.3	1,473,638

(単位 千円)

科 目	期 別	前 期 (平成13年9月30日現在)		当 期 (平成14年9月30日現在)		増減 (印減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
			%		%	
(資本の部)						
資本金	5	6,045,761	9.0	-	-	
資本準備金		7,355,750	11.0	-	-	
利益準備金		757,000	1.1	-	-	
その他の剰余金		20,466,076	30.6	-	-	
1. 任意積立金		17,523,996		-		
(1) 固定資産圧縮積立金		114,333		-		
(2) 特別償却準備金		9,662		-		
(3) 別途積立金		17,400,000		-		
2. 当期末処分利益		2,942,080		-		
その他有価証券評価差額金		27,230	0.0	-	-	
資本合計		34,597,357	51.7	-	-	
資本金	5	-	-	6,045,761	9.1	
資本剰余金		-	-	7,355,750	11.0	
1. 資本準備金		-		7,355,750		
利益剰余金		-	-	22,400,345	33.6	
1. 利益準備金		-		805,000		
2. 任意積立金		-		18,934,665		
(1) 固定資産圧縮積立金		-		113,025		
(2) 特別償却準備金		-		21,639		
(3) 別途積立金		-		18,800,000		
3. 当期末処分利益		-		2,660,679		
その他有価証券評価差額金		-	-	13,555	0.0	
自己株式	10	-	-	603	0.0	
資本合計		-	-	35,814,809	53.7	
負債資本合計		66,960,241	100.0	66,704,054	100.0	256,186

損益計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	前 期 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕		当 期 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕		増減 (印減) 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
売上高		41,570,122	100.0	39,903,085	100.0	1,667,036
1. 貸貸収入		37,770,076		36,301,859		1,468,216
2. 商品売上		3,800,046		3,601,226		198,820
売上原価		26,221,993	63.1	25,190,130	63.1	1,031,863
1. 貸貸収入原価		23,806,211		23,022,213		783,998
2. 商品売上原価		2,415,782		2,167,917		247,864
売上総利益		15,348,128	36.9	14,712,955	36.9	635,173
販売費及び一般管理費		10,984,302	26.4	11,547,910	29.0	563,608
1. 貸倒引当金繰入額		27,141		85,742		58,600
2. 役員報酬		109,149		109,678		529
3. 給料・賞与		4,133,721		4,420,525		286,804
4. 賞与引当金繰入額		753,290		609,000		144,290
5. 役員退職慰労引当金繰入額		13,340		17,940		4,600
6. 退職給付費用		352,799		372,306		19,506
7. 法定福利費		511,076		557,775		46,699
8. 消耗品費		249,594		228,391		21,202
9. 租税公課		604,519		634,770		30,250
10. 減価償却費		459,520		448,197		11,323
11. 保険料		734,037		843,708		109,671
12. 賃借料		1,300,015		1,447,282		147,267
13. その他		1,736,096		1,772,591		36,494
営業利益		4,363,826	10.5	3,165,044	7.9	1,198,781
営業外収益	1	716,099	1.7	812,384	2.0	96,284
1. 受取利息		53,244		44,381		8,862
2. 有価証券利息		15,642		1,672		13,970
3. 受取配当金		94,191		65,520		28,670
4. 有価証券売却益		-		5,664		5,664
5. 匿名組合投資利益		30,638		72,060		41,422
6. 受取地家賃		75,539		93,233		17,694
7. 受取手数料		152,665		177,156		24,490
8. 受取保険金		149,566		212,695		63,128
9. その他		144,610		139,998		4,611

(単位 千円)

科 目	期 別	前 期 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕		当 期 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕		増減 (印減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
営業外費用		1,269,919	3.0	968,449	2.4	301,470
1. 支払利息		289,728		282,505		7,222
2. 社債利息		182,000		182,000		-
3. 有価証券売却損		47,673		29,903		17,769
4. 貸倒引当金繰入額		409,727		297,857		111,870
5. 為替差損		45,516		5,987		39,529
6. 金利スワップ評価損		145,576		-		145,576
7. その他		149,696		170,194		20,498
経常利益		3,810,006	9.2	3,008,979	7.5	801,026
特別利益		20,081	0.0	309,175	0.8	289,093
1. 前期損益修正益	2	14,540		-		14,540
2. 固定資産売却益	3	1,803		2,937		1,134
3. 投資有価証券売却益		3,737		-		3,737
4. 関係会社株式売却益		-		1,080		1,080
5. 退職給付引当金戻入益	4	-		305,157		305,157
特別損失		539,538	1.3	351,938	0.9	187,600
1. 固定資産除売却損	5	142,472		205,782		63,310
2. 投資有価証券売却損		7,204		-		7,204
3. 投資有価証券評価損		221,668		146,156		75,511
4. 関係会社支援損	6	168,193		-		168,193
税引前当期純利益		3,290,548	7.9	2,966,215	7.4	324,332
法人税、住民税及び事業税		1,782,000	4.3	1,191,000	3.0	591,000
法人税等調整額		340,012	0.8	126,453	0.3	466,465
当期純利益		1,848,561	4.4	1,648,762	4.1	199,798
前期繰越利益		1,093,518		1,011,916		81,601
当期末処分利益		2,942,080		2,660,679		281,400

当期末処分利益の処分案

(単位 千円)

科 目	前 期 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕		当 期 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕	
	金	額	金	額
当期末処分利益		2,942,080		2,660,679
任意積立金取崩額				
1. 固定資産圧縮積立金取崩額	1,308		1,249	
2. 特別償却準備金取崩額	1,380	2,688	3,288	4,538
合計		2,944,768		2,665,217
利益処分額				
1. 利益準備金	48,000		-	
2. 配当金	451,494		451,481	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	20,000 (1,500)		20,000 (1,500)	
4. 任意積立金				
(1) 特別償却準備金	13,357		-	
(2) 別途積立金	1,400,000	1,932,851	1,100,000	1,571,481
次期繰越利益		1,011,916		1,093,736

販売実績の状況

(単位 千円)

科 目	期 別	前 期 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕		当 期 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕		増減 (印 減)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
賃 貸 収 入	建設・設備工事用機器	34,543,253	83.1	33,077,386	82.9	1,465,867	4.2
	イベント展示会用機材	3,019,365	7.3	3,043,972	7.6	24,606	0.8
	そ の 他	207,456	0.5	180,501	0.5	26,955	13.0
	計	37,770,076	90.9	36,301,859	91.0	1,468,216	3.9
商 品 売 上 高	建設・設備工事用機器	2,753,288	6.6	2,582,183	6.5	171,105	6.2
	イベント展示会用機材	1,036,227	2.5	972,023	2.4	64,204	6.2
	そ の 他	10,530	0.0	47,019	0.1	36,489	346.5
	計	3,800,046	9.1	3,601,226	9.0	198,820	5.2
合 計	建設・設備工事用機器	37,296,542	89.7	35,659,569	89.4	1,636,973	4.4
	イベント展示会用機材	4,055,593	9.8	4,015,996	10.0	39,597	1.0
	そ の 他	217,987	0.5	227,520	0.6	9,533	4.4
	計	41,570,122	100.0	39,903,085	100.0	1,667,036	4.0

重要な会計方針

	前 期	当 期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. デリバティブの評価方法	時価法によっております。	同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 個別法による原価法によっております。なお、一部の商品については最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 商品 同 左</p> <p>(2) 貯蔵品 同 左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、建物附属設備を除く建物(賃貸用資産として計上されている建物を含む。)のうち平成10年4月1日以降取得したものについては、定額法を採用しております。 主な耐用年数は、以下の通りであります。 賃貸用資産 2 ~ 10 年 建 物 7 ~ 50 年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を行っております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左

	前 期	当 期
6 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（610,525千円）については7年間の按分計算額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（610,525千円）については7年間の按分計算額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時に一括償却しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
7 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左

	前 期	当 期
8 . ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替変動リスクのヘッジにつ いて振当処理の要件を充たしている 場合には振当処理を、金利スワップ について特例処理の要件を充たして いる場合には特例処理を採用して おります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予 約 ヘッジ対象...借入金利息、買掛金 ヘッジ方針 金融資産及び負債に係る為替変動や 金利変動等のリスクを回避すると共 に、調達コストの低減を目的として デリバティブ取引を行なう方針であ り、投機目的のデリバティブ取引 は、行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッ シュ・フロー変動の累計とヘッジ手 段の相場変動又はキャッシュ・フ ロー変動の累計を比較し、その変動 額の比率によって有効性を評価して おります。特例処理及び振当処理を 行っているものは、相場変動及び キャッシュ・フロー変動を相殺する ものと想定することができるため、 ヘッジの有効性の判定は、省略して おります。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同 左</p> <p>ヘッジ対象...同 左 ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
9 . 消費税等の処理方法	税抜方式によっております。	同 左

表示方法の変更

	前 期	当 期
(貸借対照表) 役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金は当期より、内容を より明瞭に表示するため、従来の役員退 職給与引当金を科目変更したものであり ます。	
(損益計算書) 役員退職慰労引当金繰入額	役員退職慰労引当金繰入額は当期より、 内容をより明瞭に表示するため、従来の 役員退職給与引当金繰入額を科目変更し たものであります。	

追加情報

	前 期	当 期
退職給付会計	<p>当期より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は155,705千円多く計上されており、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。また、退職給与引当金は、退職給付引当金として表示しております。</p>	
金融商品会計	<p>当期より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法、デリバティブの評価方法及び貸倒引当金の計上基準を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は117,448千円、税引前当期純利益は113,229千円それぞれ減少しております。また、期首時点で保有する有価証券を保有目的により区分し、その他有価証券を投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は1,556,083千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>	
外貨建取引等会計基準	<p>当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、為替差損は31,425千円多く計上されており、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>	

	前 期	当 期
自己株式及び法定準備金取崩等会計		<p>当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。これに伴い、前期において流動資産に計上していた「自己株式」は、当期においては資本に対する控除項目としております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

	前 期	当 期
1 貸貸用資産	建設・設備工事用機器(土木用、建築用、高所作業用等)及び仮設建物15,107,190千円、イベント展示会用機材185,936千円、その他(産業機器)328,936千円であります。	建設・設備工事用機器(土木用、建築用、高所作業用等)及び仮設建物16,459,253千円、イベント展示会用機材228,271千円、その他(産業機器)298,156千円であります。
2 有形固定資産の減価償却累計額 (うち、貸貸用資産減価償却累計額)	56,239,075千円 (51,598,219千円)	59,324,601千円 (54,368,545千円)
3 貸貸用資産	建設・設備工事用機器(電話加入権等)であります。	同 左
4 担保提供資産	受取手形 1,257,953千円 上記に対応する債務等 関係会社サコス㈱の金融機関からの借入金 1,392,250千円 関係会社サコス㈱の社債発行に係る銀行保証 1,000,000千円	
5 会社が発行する株式及び発行済株式の総数	会社が発行する株式総数 51,335,700株 発行済株式総数 22,574,804株	会社が発行する株式総数 51,335,700株 発行済株式総数 普通株式 22,574,804株
6 関係会社に対する資産	短期貸付金 800,222千円	短期貸付金 1,892,539千円
7 長期未払金	匿名組合契約にかかわる損失分担金の追加出資義務であります。	
8 保証債務	関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 サコス㈱ 5,850,000千円	関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 サコス㈱ 6,479,000千円
9 決算期末日満期手形の取扱いについて	期末日満期手形の会計処理については、当期は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当期に決済が行われたものとして処理した満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 499,046千円	
10 会社が保有する自己株式の数		普通株式 721株
11 配当制限		商法第290条第1項第6号に規定する純資産額 13,555千円

(損益計算書関係)

	前 期	当 期
1 関係会社との取引により発生した営業外収益の内訳	受取利息 37,957千円 受取配当金 61,863千円 受取手数料 133,215千円 受取地代家賃他 52,702千円 計 285,738千円	受取利息 35,991千円 受取配当金 57,304千円 受取手数料 124,052千円 受取地代家賃他 72,970千円 計 290,319千円
2 前期損益修正益	賃貸用資産の過年度減価償却の修正であります。	
3 固定資産売却益の内訳	機械及び装置 1,100千円 その他 703千円 計 1,803千円	車両及び運搬具 1,238千円 土地 1,190千円 その他 509千円 計 2,937千円
4 退職給付引当金戻入益		厚生年金基金制度において、平成14年4月から年金支給開始年齢を引上げ、また給付利率を下げたことに伴う退職給付債務の減少額であります。
5 固定資産除売却損の内訳	賃貸用資産 128,332千円 建物 3,417千円 構築物 2,805千円 車両及び運搬具 4,073千円 工具器具及び備品 3,527千円 その他 316千円 計 142,472千円	賃貸用資産 185,286千円 建物 7,283千円 構築物 5,065千円 車両及び運搬具 3,200千円 工具器具及び備品 4,603千円 その他 343千円 計 205,782千円
6 関係会社支援損	関係会社支援損 THAI RENT ALL CO.,LTD.への債権放棄によるものであります。	

(リース取引関係)

	前 期	当 期
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(貸主側)	(貸主側)
	リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
	賃貸用資産	賃貸用資産
	取得価額 2,503,441千円	取得価額 2,160,025千円
	減価償却累計額 1,834,407千円	減価償却累計額 1,669,183千円
	期末残高 669,033千円	期末残高 490,841千円
	未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
	1年内 435,440千円	1年内 309,995千円
	1年超 410,325千円	1年超 252,326千円
	合計 845,766千円	合計 562,322千円
	受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額
	受取リース料 681,228千円	受取リース料 512,908千円
	減価償却費 349,202千円	減価償却費 210,247千円
	受取利息相当額 69,993千円	受取利息相当額 47,988千円
	利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
	リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 千円)

種 類	前期(平成13年9月30日現在)			当期(平成14年9月30日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	7,173,114	8,629,665	1,456,550	7,170,259	9,028,787	1,858,527

(税効果会計関係)

前 期	当 期
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
少額償却資産 127,773千円	少額償却資産 162,291千円
有価証券評価損 71,655千円	有価証券評価損 61,385千円
賞与引当金繰入限度超過額 172,256千円	賞与引当金繰入限度超過額 136,871千円
貸倒引当金繰入限度超過額 148,759千円	貸倒引当金繰入限度超過額 125,969千円
未払事業税 81,343千円	未払事業税 25,703千円
退職給付引当金否認額 197,556千円	退職給付引当金否認額 150,060千円
役員退職慰労引当金否認額 69,812千円	役員退職慰労引当金否認額 77,347千円
その他有価証券評価差額金 19,718千円	その他 3,807千円
その他 4,016千円	繰延税金資産合計 743,435千円
繰延税金資産合計 892,893千円	繰延税金負債
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金 80,941千円
固定資産圧縮積立金 81,846千円	特別償却準備金 13,288千円
特別償却準備金 15,670千円	その他有価証券評価差額金 9,816千円
繰延税金負債合計 97,516千円	繰延税金負債合計 104,046千円
繰延税金資産の純額 795,377千円	繰延税金資産の純額 639,389千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
差異が法定実効税率の100分の5以下であるため財務諸表等規則第8条の12第3項に基づき記載を省略しております。	法定実効税率 42.0%
	(調整)
	法人住民税の均等割 2.3
	受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.5
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9
	その他 0.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.4

6. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項ありません。

(2) その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役 R A 営業部長

芝本 和宜

[] は現職

[R A 営業部長]

退任予定取締役

常務取締役

東川 鷹年

取締役 (非常勤)

出井 修一